

# 開門調査の早期実現に向けて

平成 22 年 4 月 14 日

佐賀県知事 古川 康




# 有明海の再生に向けて

1. 有明海の状況が変わっています

2. 原因究明のため調査研究を進めています

3. 原因究明のため開門調査を求めています





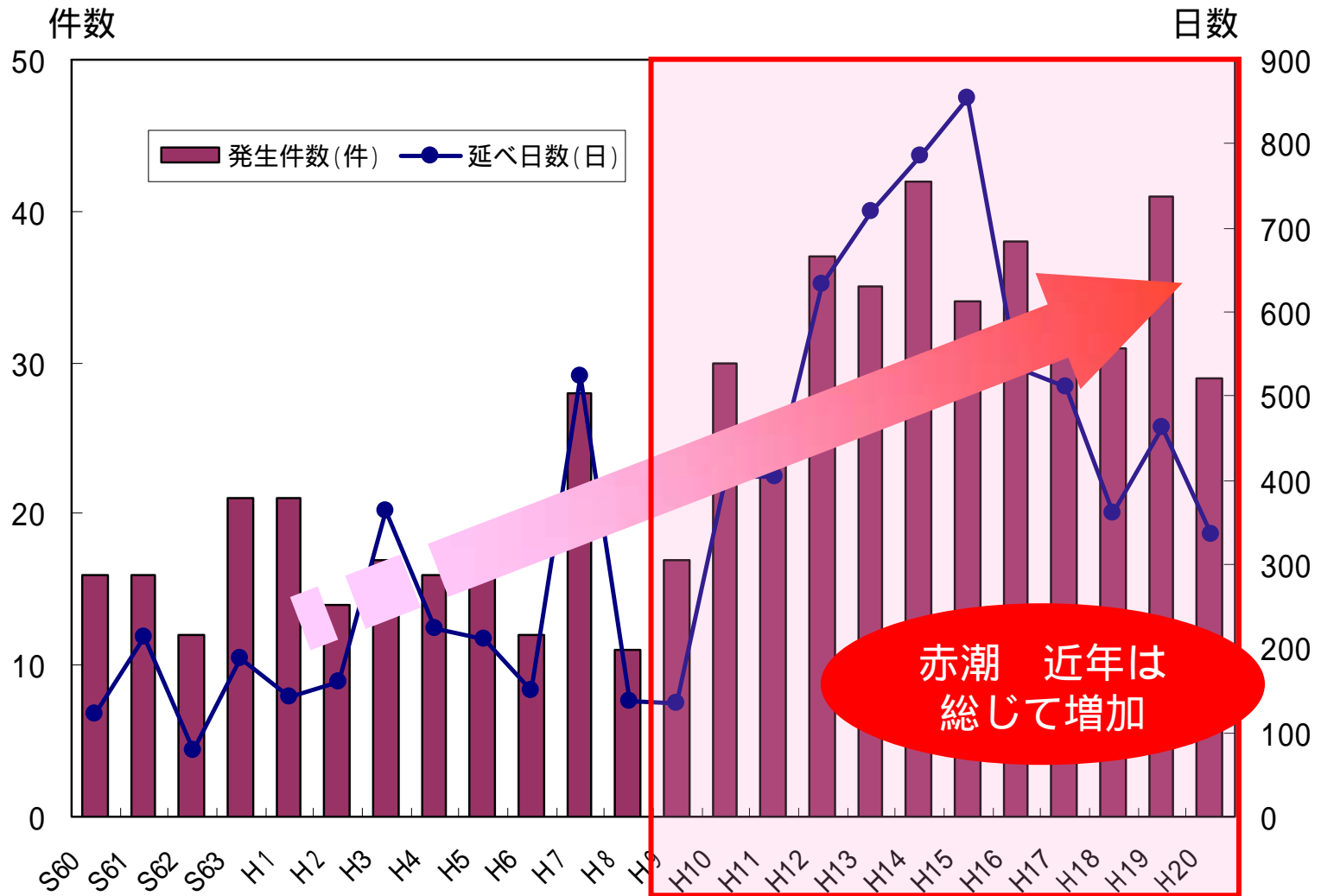
1. 有明海の状況が変わっています。

## 有明海の状況が変わっています

- 1 ) 赤潮・貧酸素水塊が増加・多発しています・・・  
(環境劣化のスパイラル)
- 2 ) 漁業資源が激減しています・・・・・・・・・・・・・・・・  
(ノリ養殖の不安定、貝類の激減、漁業者の厳しい生活)
- 3 ) 漁業者が実感しています・・・・・・・・・・・・・・・・  
諫早湾干拓潮受堤防の締切後に、  
(潮流が変わった、底質・干潟が変わった、魚が育たない)

資料：「九州の赤潮」（水産庁）  
より作成

# 赤潮発生状況（有明海）



# 貧酸素水塊 発生状況（有明海）

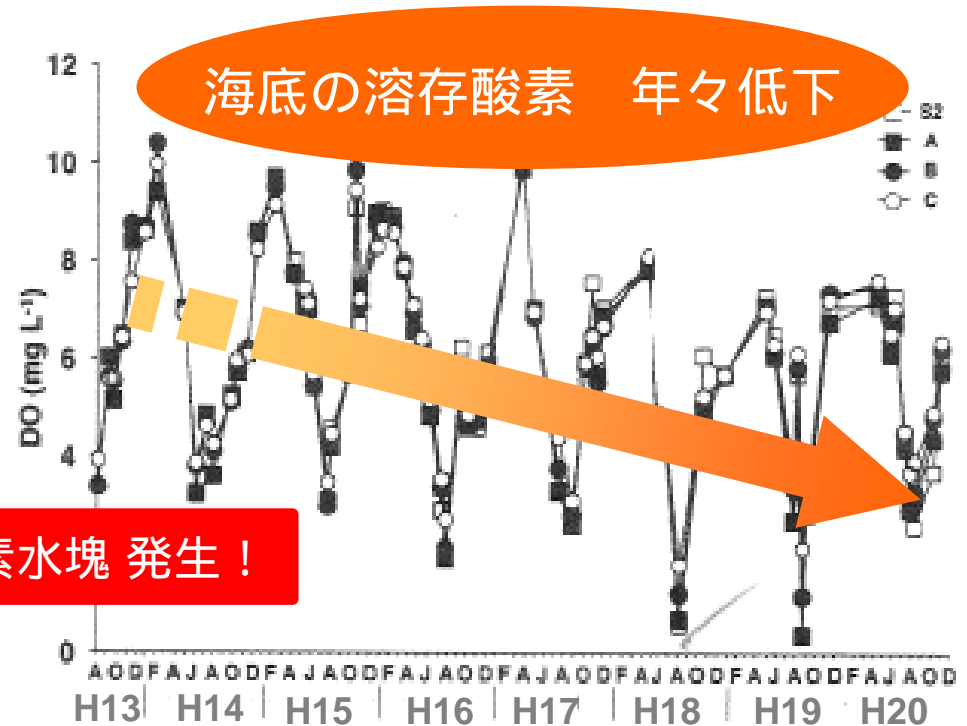
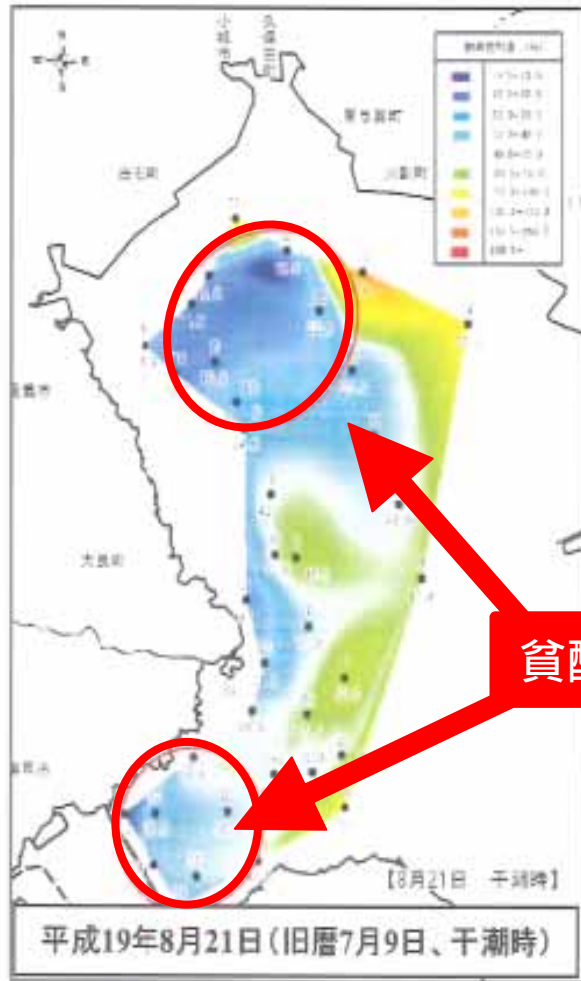


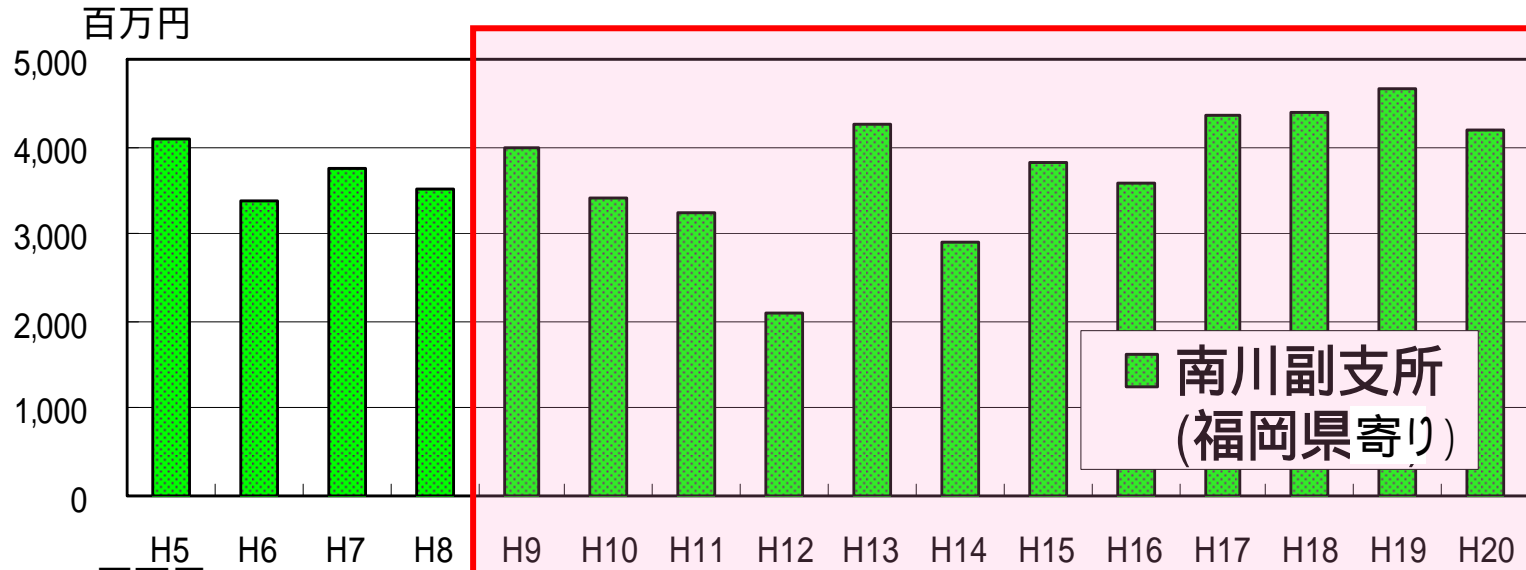
図2 有明海最奥部の海底直上層におけるDOの季節変化 (H13~H20) (未発表データ)

資料: 「九州農政局資料」より作成

出典: 「第21回沿岸連シンポジウム」(熊本県立大学堤教授)

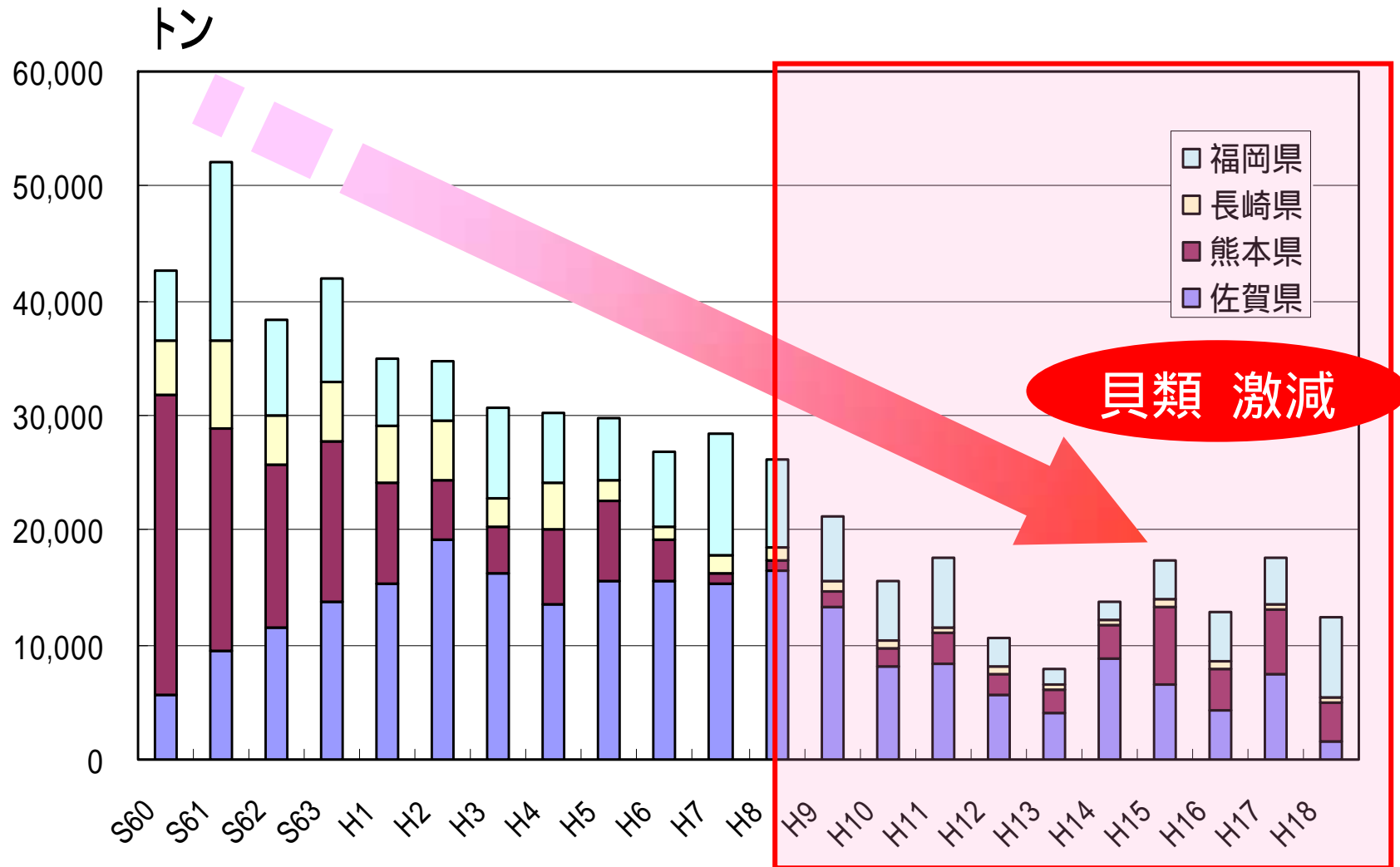
# ノリ養殖共販実績(支所別)

資料：「佐賀県有明海漁協年報」  
より作成



# 貝類漁獲量の推移（4県）

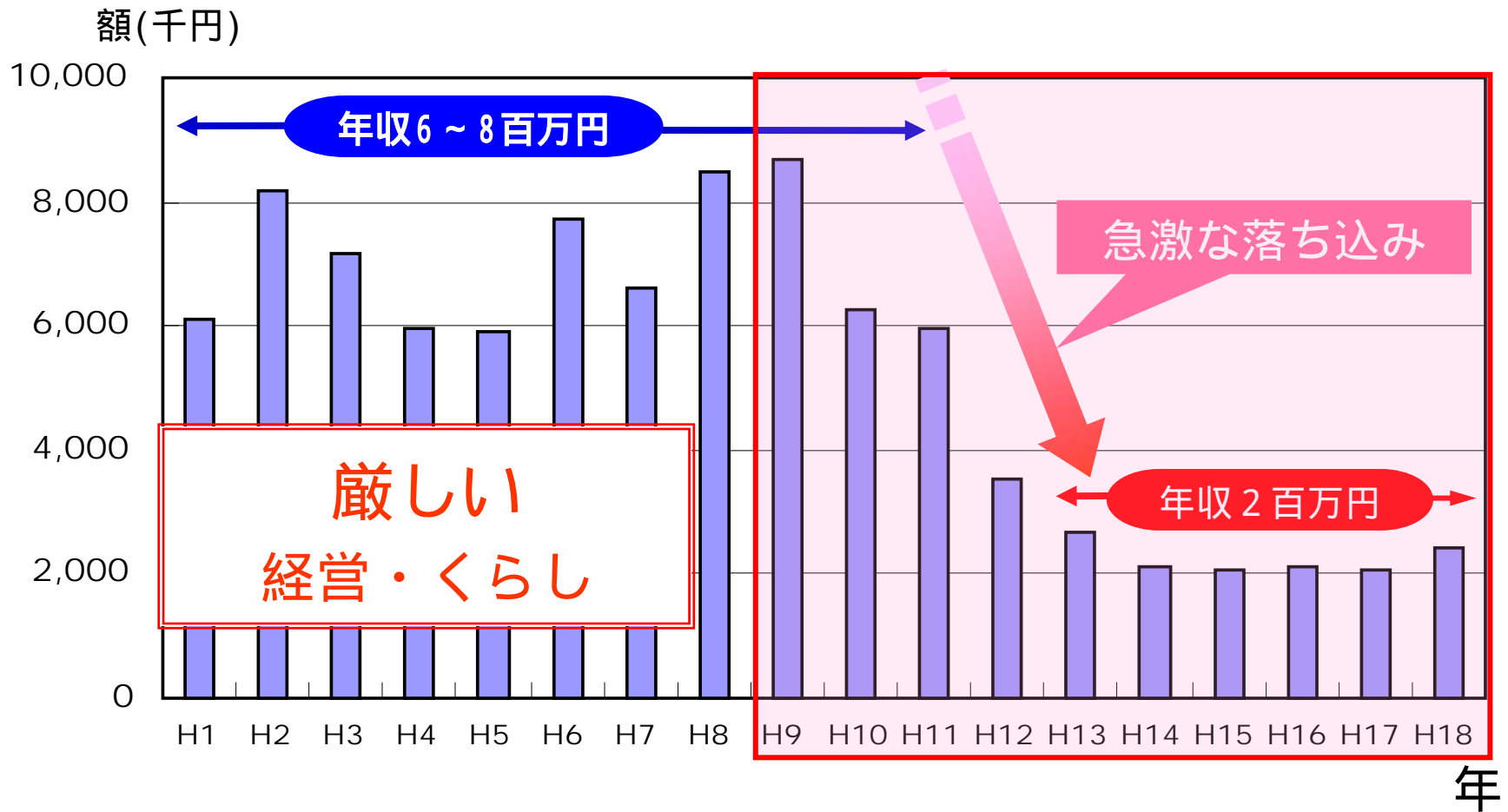
資料：「農林水産統計」（農林水産省）  
より作成





# 漁業者のくらし（大浦支所）

出展：「佐賀県有明漁協大浦支所資料」  
より作成



大浦支所の1経営体当り漁業生産額の推移

# 漁業者は実感しています

## 佐賀県漁業者ヒアリング調査結果（H18年実施）



### 潮流が変わった

徐々に弱くなり、堤防締切後、特に変化したように感じた。  
堤防締切後、潮流の向きが東から西向きに変化した。




### 底質・干潟が変わった

砂が減少し、泥がたまりやすくなった。  
硫黄の匂いがするようになった。



### 魚類が育たない

諫早湾付近で産卵するが、稚魚が育たない。  
全般に魚が小さくなった。



2. 佐賀県は、有明海の環境変化の原因究明  
のための調査研究を進めています

## 「有明海の再生」は県の重要施策です

中・長期開門調査の実施等、徹底した原因究明調査の実施を国に要請  
(H15.6以降12回)

H16.4 「有明海再生課」を新設

いろいろな立場の方々の研究を結  
集し、それを再生の政策につな  
げていくための調査研究を行う

H17.6 「NPO法人有明海再生機構」設立

〔 大学、国、県の研究機関や企業、NPOなどをネットワーク化し  
有明海再生に向けた調査研究を戦略的にコーディネートする。 〕

H17.6以降、「NPO法人有明海再生機構」と協働して、有明海の再生に向け、  
環境変化の仕組みの解明のため調査研究を推進

県から研究支援・委託(流れや底質変化)  
各大学等と調査研究の連携、情報収集

## 調査研究で明らかになった環境変化

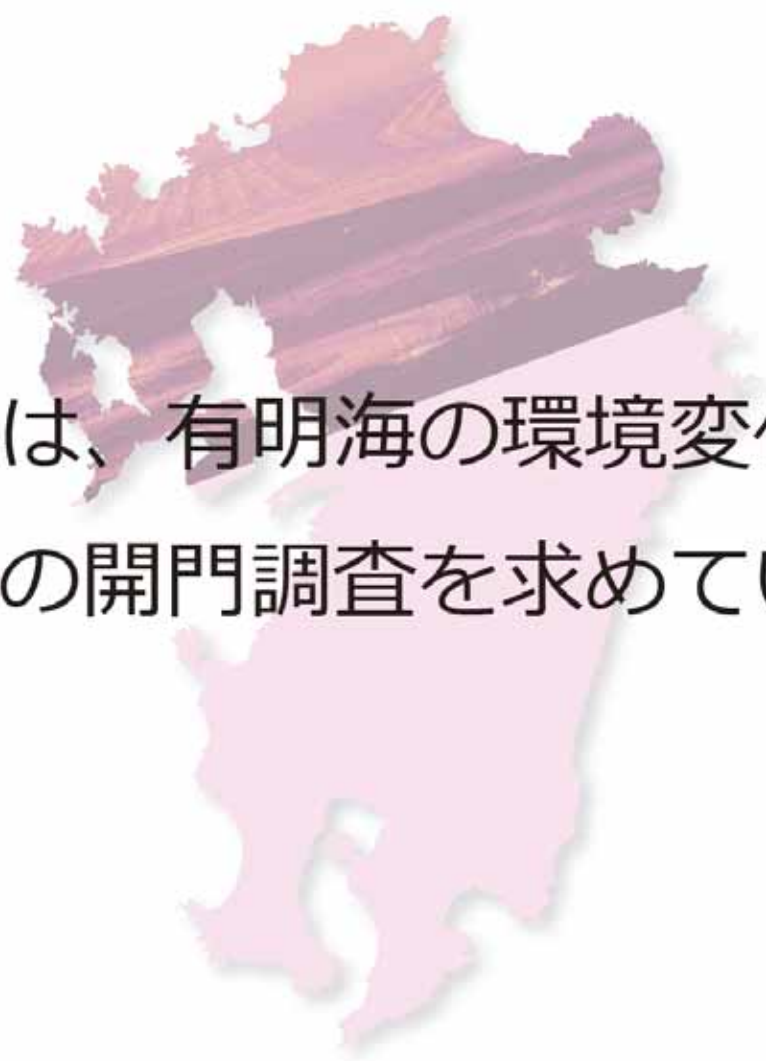
- 水温が高くなった
- 流れが遅くなった（特に海の底の流れ）
- 流れの向きが変わった
- 透明度が高くなった
- 赤潮発生件数が増加している
- 貧酸素水塊が多発している
- 浮泥の堆積、底質の変化（泥化）



環境変化は明らかになったが・・・

環境変化の仕組みは、未だわからず

環境変化の原因の影響の度合い、範囲も不明



3. 佐賀県は、有明海の環境変化の原因究明  
のための開門調査を求めています

## 有明海の環境変化の原因究明に向けて

### これまでの研究成果（大学、国、県）

#### 【環境変化の要因】

- ・ 外海潮汐の影響（潮位上昇）
- ・ 地形改変による影響（干拓、埋立）
- ・ 陸域からの影響（土砂供給減少、栄養塩負荷）
- ・ 温暖化による気象変化（気温、海水温上昇）

定性的な解明まで

【短期開門調査（第1段階）】

得られた成果は限定的

定量的な解明が必要

中・長期  
開門調査  
（第2段階）

環境変化の原因について結論を！

中・長期開門調査は、

一日も早い有明海の再生を願う漁業者や県議会、

更には多くの県民の共通の願いです。



## 赤松農林水産大臣に要請します

### 1. 「開門調査実施」の早期方針決定

「開門調査を実施するという方針」を早期に決定

### 2. 方針の遂行

方針決定後においても、開門調査について、関係者が持つ懸念（課題）を残さないよう、開門調査の実施に向けての確実な取組